

晩婚化・晩産化による少子化の進展

05年の合計特殊出生率は、前年からさらに0.04ポイント下がり1.25となり、5年連続過去最低を更新した。

内閣府が発表した「平成17年版少子化社会白書」によると、20代の母親から生まれてくる子どもは1975年には出生児の約8割であったが、2004年では45%と半数弱となり、5割強が30代の母親から生まれている。晩婚化による晩産化傾向が進み、20代の女性が子どもを産まなくなったことや、2人以上の子どもを持つ夫婦が減少してきていることが少子化の原因として挙げられる。

この合計特殊出生率を地域別に見ると、全国平均を下回るのは12都道府県で、東京都をはじめ主に大都市圏に集中している。これらの地域の出生率アップが少子化問題の鍵を握るといえるだろう。

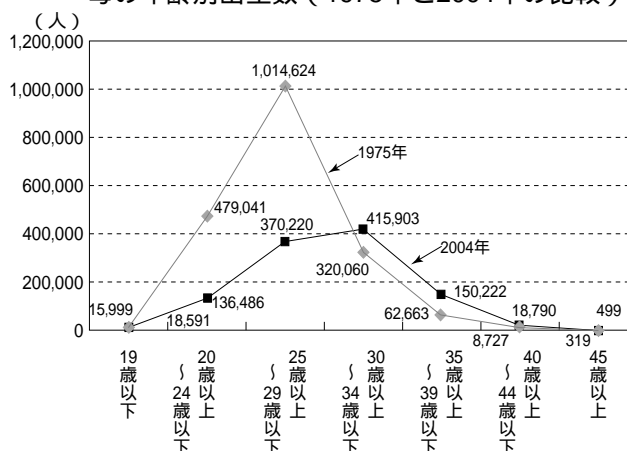
我が国では、1990年の「1.57ショック」を契機に政府が「少子化」を問題として認識し対策に取り組み始め、1994年以降、子育てと仕事の両立支援、雇用、母子保健・相談、教育等、子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての対策が策定され、多くの事業が実施されたにもかかわらず、少子化の進展には歯止めがかからなかった。白書ではその背景の一つとして、子育て期にあ

る30歳代男性の長時間労働により子育ての負担が女性に集中していることを挙げている。

また、「少子社会に関する国際意識調査」で、就学前の子どもの育児における夫・妻の役割について聞いたところ、出生率の低い日本や韓国では、「主に妻が行う」が6割以上と高く、出生率の高いアメリカ、フランス、スウェーデンでは「妻も夫も同じように行う」が高くなっている。

少子化進展は様々な複合的な要因が絡み合っていると思われるが、ますます進む女性の社会進出に伴い、雇用主および男性の被雇用者双方が意識転換を図り、これまでの働き方を見直し、家庭でも妻と同じ様に家事・育児を担う必要があるだろう。（プラウツ京美）

母の年齢別出生数（1975年と2004年の比較）



資料：厚生労働省「人口動態統計」